

I 廃棄物問題の社会学的研究

一廃棄物に関する市町村調査報告（その1）一

1. 本調査研究の目的と意味
2. 環境問題の社会的切り口ー「地域環境主義」概念の提示
3. 自治体の産業廃棄物対策と一般廃棄物対策
4. むすび

飯 島 伸 子*

要 約

本稿は、東京都立大学都市研究所の共同研究の一環として、筆者が代表として1996年度に実施した「廃棄物の発生と処理・処分にに関する自治体調査」の分析結果を報告する6本の論文の第1論文であり、総論的なものである。

内容は、①実施した廃棄物に関する自治体調査の目的と意味、②廃棄物問題をはじめとする環境問題に対する環境社会学的アプローチのための「地域環境主義」概念の提示、③廃棄物の現状と廃棄物問題の概説、④実施した自治体調査結果の概要、⑤他の5本の論文の要約的紹介、⑥廃棄物問題と環境運動の関係、などから成っている。

①調査の目的と意味：同じく都市研究所の共同研究であった前年度までの「水環境調査」との密接な関連性を持つ研究であること、調査方法の紹介、対象が市町村であることの意義、調査の枠組みとしての「大都市ー地方関係」などについて論じている。

②環境社会学の従来の分析概念の紹介、新たに提示する「地域環境主義」概念の解説をしている。「地域環境主義」概念は、globalな地球環境概念とindividualな個人環境という対極的な二要素の中間に位置する「中範囲」の地域（regionまたはcommunity）を単位として、地球環境概念と対置される概念である。社会学の代表的な理論の一つである「中範囲理論」を用いて、地球環境ほど巨大でなく、個人環境ほど小単位でもない適度な広がりを持ち、自治体、企業、公的機関などの社会的資源も適度に有する地域に立脚して、地球環境問題を含む環境問題の解決をはかる立場である。環境社会学の分析概念の一つである鳥越らの生活環境主義との相違点についても述べている。

③以下⑤までは、廃棄物そのものに焦点をあてており、廃棄物問題の解説をはじめ、国の廃棄物対策の米国などと比較した場合の立ちおくれ、突出した自治体による画期的な対応の存在、廃棄物をめぐる大都市ー地方関係に見られる環境差別現象などに言及している。

⑥においては、むすびとして、反公害運動や反原発運動など歴史的な実績を持つ住民運動が廃棄物対策についてもパワーを発揮しつつあること、大都市の住民や自治体は、大都市による他の地域に対する環境差別を反省的に点検する必要があることなどを指摘している。

*東京都立大学文学部社会学科・東京都立大学都市研究所兼任研究員
本研究の代表者

1. 本調査研究の目的と意味

1. 1 前回のテーマ〈水環境〉との連続性

本誌に収録した共通サブタイトル「廃棄物に関する市町村調査報告」のもとに執筆された6本の論文は、東京都立大学都市研究所の共同研究として平成8年度に実施した自治体の廃棄物対応に関する社会学的な調査の結果報告と分析集である。

今回の共同研究報告は、われわれの研究グループとしては2度目の報告集である。1回目は3年前で、「都民の水環境意識に関する調査研究」の報告を、本誌上に8本の論文によって発表し、続いて同じ素材に聞き取り調査結果やその後の研究成果も加えて一般読者向けに書き直したものを、1997年3月に『大都市における水環境—社会学的視点から—』と題して東京都立大学都市研究所から発行している(飯島編1997)。前회가〈水環境〉で今回が〈廃棄物〉と言うと、連続性に欠けるような印象を与えるかも知れないが、実は、両者の間には密接な連関がある。

われわれとしては、〈水環境〉の共同研究と〈廃棄物〉の共同研究は、つぎのような意味において連続したものである。まず、テーマ設定に際して、同時期の環境問題の中の重要な問題を重視した点である。〈水環境〉にテーマを設定した時期は、1980年代から、東京都内や多摩地域で、飲料水の汚染とその因果関係や水質保全への要望の高まり、水辺環境の保全などをめぐって、都民と自治体との認識が対立するケース、あるいは、自治体によって対応がまったく逆のものになるケースなどが目立ち、東京都内の水環境が、広く注目を浴びていた時期であった。われわれとしては、都民と関連自治体の認識の違い、あるいは、自治体間での問題認識の違いの社会的背景を社会科学的に分析し、記録しておく必要性を感じて、前記のテーマを設定し、具体的には、飲料水の有機溶剤による汚染問題が発生した多摩地区の二市で、3200人の都民に対する郵送法による調査を実施している。今回の〈廃棄物〉に関する調査研究も、

前回と同様に、現在の都市環境問題の中できわめて重要な研究であるとわれわれが判断したものである点で共通している。

また、前回の〈水環境〉の共同研究と今回の〈廃棄物〉に関する共同研究は、前者で得られた知見を生かした調査の枠組みにした点でも連続性を有している。〈水環境〉の調査結果にもとづいた指摘の一つとして、地域社会の安全で快適な環境が維持されるに際して、自治体が果たす役割がきわめて重要である点を強調した(飯島1994)が、今回の〈廃棄物〉調査研究において自治体を調査対象としたのは、〈水環境〉調査から得られたこの知見にもとづいたものである。環境破壊や環境問題は、政府官庁の場合も自治体行政の場合も、専門に〈環境〉と名のついた部局だけで解決できる例は少ない。前回の〈水環境〉調査について言うならば、水道局の問題への対応や認識も、環境保全部局にまさるとも劣らずに重要であることが、都民に対する調査や自治体への聞き取り調査から判明している。ここで強調している自治体の役割を重視する立場は、われわれが、環境問題を地域環境主義の視点で考えている学問的な姿勢とも一致するが、その点については、節をあらためて述べることにしたい。

前回調査との連続性の第3は、水環境問題と廃棄物問題の密接な関連性にかかわる。前回の報告書の中でも紹介したことだが、1994年の時点で地下水を飲用にしている人口は約3千万人、一方で、地下水汚染は日本全国の4千個所で発生していると推定されている。われわれは、調査を進めるうちに、全国的な地下水や地下土壌の汚染が、各地の水源地帯に設置されている一般廃棄物処理場や産業廃棄物処理場によって引き起こされていることに気づいたのである。それも、産業廃棄物処理場による地下水汚染は、一般廃棄物処理場の場合よりも、一層深刻な事態であるように受け取れたのである。われわれが調査対象とした首都圏で発生していた地下水汚染は、化学工場が排出した有機溶剤によるものであった。すなわち、産業廃棄物による地下水汚染問題だったのである。このように、水環境問題と産業廃棄物問題は、テーマそ

のものに強い連続性を有している。「水環境のつぎは、廃棄物の環境問題、それも、産業廃棄物問題に焦点をあてた自治体の研究」というのが、研究班のメンバーの共通した意見としてまとまっていった。われわれが、水環境問題と廃棄物の環境問題との近い関係に気づいた背景には、先に触れた地域環境主義の視点で環境問題の社会的調査を進めていたことがある。つまり、ある広がりを持つ地域を、そこに生活するひとびとの視点で考えるとともに、対象とする地域の全体的な社会構造や、社会的自然的資源、地域の全体的環境実態を念頭において調査検討していた研究態度があったことで、一見すると関係性の希薄な水環境問題と廃棄物問題の間の密接な関連性に着目することができたのであった。

こうして、今回、廃棄物に関する自治体の対応や認識を把握することを目的としたテーマを設定するに至った。

1. 2 調査対象および調査方法

われわれの調査で対象とした自治体は、首都圏の東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、およびその近県の茨城県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県の11都県と首都圏からは遠距離であっても、首都圏やその近県による廃棄物投棄その他の影響を受けたことが報じられたことのある青森県、佐賀県、福岡県を加えた14都県に属する全市町村1052市町村であった。調査方法は、聞き取り調査と郵送法による統計的調査を併用した。まず、上記のうちの数県の廃棄物現場を実地調査した。その上で、実地調査で得た知見をもとに調査票を作成し、上に記した都県に属する全市町村（1052市町村）の産業廃棄物担当部課に調査票を郵送し、記入した調査票を返送していただいた。返送して下さった市町村数は、合計587市町村（回収率55.8%）であった。

都道府県レベルでなく、市町村を対象としたのは、おもに二つの理由によっている。

その一つは、保健所を設置している市以外は、産業廃棄物処理業者の許認可権は都道府県知事にあるが、住民からの苦情などの直接の窓口として

は、市町村のになう役割は大きく、住民により近い存在である。

ふたつめは、第1点と関連するが、産業廃棄物をめぐるさまざまな事件は、市町村の対応次第で問題解決の経緯や方向に違いが生じることを示している。この事実からも、市町村の廃棄物対応の実態を把握することが先決であると考えたものである。

都道府県に対しては、引き続き、市町村調査結果の補完的な調査として、1997年度に同じく産業廃棄物対策を中心に調査を実施している。

なお、市町村に対する調査は、日本全国の市町村のうちの約3分の1を対象にしたものである。当初は、全都道府県の全市町村を対象とする予定であったが、調査方法について検討を進める過程で、今回のような範囲に落着いたのである。全市町村を対象とした大規模な調査を、いきなり実施することによる成果への見通しがかならずしも明確でなかったことの他に、経費上の理由も加わっている。今回実施した範囲内の全市町村調査のように、やや小規模な範囲内での全市町村調査の実施を成果に結び付けることによって、あらためて、全都道府県内の全市町村を対象とした大規模調査を実施する確かなノーハウを蓄積することをめざしたのである。

ただ、対象地域をある程度限定したとは言っても、廃棄物問題多発県や首都圏、遠隔地など廃棄物問題の検討に必要な地域は、ほぼカバーしている。この調査対象にもとづいて、本調査研究は、首都圏とその他の県との廃棄物をめぐる諸関係の解明を中心的な分析課題として設定した。

1. 3 調査の枠組み—〈大都市—地方関係〉

首都圏とその他の県との関係は、大都市と地方との関係と置き換えることも可能であり、社会学が長い間にわたって解明してきた〈都市—農村関係〉研究の延長線上に位置づけられるものでもある。〈都市—農村関係〉研究は、農村の極小化現象と都市の極大化現象が生じた結果、そのままでは使用しにくい概念になってきた。しかし、この枠組みが提示していたところの都市なる存在と農

村なる存在の間に見られた社会関係は、われわれが本調査において分析の基軸とした首都圏と地方の間の関係に、類似した形で見る事ができるのである。

さまざまな環境問題の中でも、廃棄物の問題ほど、大都市、とりわけ首都圏の大都市と地方都市の間に、地域格差や大都市の側からの一方的な依存関係が明白に見られる例は少ないのではないだろうか。これは、かつての〈都市－農村関係〉研究が提示した両者の社会関係の重要な特徴の一つである。変形した〈都市－農村関係〉の今日的様相を、廃棄物の処理や処分に関連した首都圏－地方の関係の中から摘出し、そこに存在する社会的事実を、廃棄物の処理や処分に関して責任を負っている他ならぬ自治体自身の調査を通して解明することを、本調査研究は目的としている。

2. 環境問題の社会学的切り口— 「地域環境主義」概念の提示

2. 1 環境社会学からの環境問題アプローチ

ここで、環境問題を社会学的切り口で調査研究するにあたって依拠する分析装置の概況について述べておきたい。

環境問題の社会学的視点からの研究は、日本においては、戦後まもない1950年代半ばに農村社会学の中で始められている（島崎他1955）。戦後の経済復興に向けた鉱業開発に伴う地元の農業地帯の公害被害を地域社会構造分析の枠組みで本格的に調査したものである。この時期、日本は農村数の方がはるかに多く、地域開発が行われるとすれば、農村地域が環境破壊や生活と健康の破壊、さらには伝統の破壊にまでおよぶ影響を受けることがしばしばであったが、そうした社会問題的状况を社会学の研究対象として調査分析したのは、この研究が最初であった。1960年代には、農村社会学と地域社会学の研究者が三重県四日市市など大規模工業開発のもとでの地域社会の変容と公害問題による地域生活への影響に関する一連の調査研究を発表している（福武他1963—1965）。こうし

て、公害、環境問題の社会学的研究は、日本においては、地域生活と密着した問題として、綿密な地域調査によって分析され始められている。

1970年代末には、米国で、人間は生物種の一つに過ぎないとする立場に立ち、「人間特例主義パラダイムから新しいエコロジカルパラダイムへ」をキャッチフレーズとしたまったく新しい社会学としての〈環境社会学〉を発足させる動きが生まれる（R. E. Dunlap et al. 1979）。地域環境問題をたんねんな調査にもとづいて、社会学がはぐくんできた有用な分析用具を用いて解明する問題起源的な日本のアプローチと、先進西欧諸国に顕著な、ありのままの自然を保全しようとする色彩の濃い自然保護運動の流れに位置づけられる理論起源的な米国のアプローチとは、研究対象も、方法も、著しくかけはなれたものではあった。しかし、従来の社会学の主流部分が切り捨てていた環境問題に対して社会学者が正面から研究しようとする姿勢においては、共通するものであった。

米国で環境社会学という新しい領域が提唱された1970年代は、日本国内では公害問題が噴出し、公害被害者を先頭に、多くの支援者が参加して、反公害運動がもっとも高揚した時期である。一方、反公害運動のパワーの蔭で、自然保護運動も、この時期に、次第に力をつけはじめている。しかし、日本においては、西欧の社会学者が重視していた自然環境の保全に注目する以前に、地域で発生している公害問題による被害の実態や、患者運動を含む反公害・反開発運動の分析が、より緊急な課題であり、社会学的な公害・環境問題へのアプローチは、地域に密着した問題の綿密な調査にもとづく実証を重視する研究が主流を占める状態が続いている。

この期間に、日本の環境社会学研究者は、環境問題の分析概念をいくつも提示している。受苦圏・受益圏概念（梶田1979、船橋1985）、生活環境主義概念（鳥越・嘉田1984）、被害構造および被害の社会構造概念（飯島1974、1984）などである。一方、輸入された分析概念も、「新しい社会運動」概念などのように、反公害運動から、より広い範囲のひとびとの参加を可能にした環境運動へと時

代の流れが動くのを反映して、日本における環境問題の社会学的研究のきわめて有用な分析概念として指摘されはじめる（寺田1986）。

1990年、日本で環境社会学会が設立されると、このような研究機関の設立を待ちかねていた多くの研究者が参加し、熱心な研究・調査活動を展開し、1992年には、環境社会学会を発展的に改組して環境社会学会が設立される。この学会を中心に、若い社会学者の中から、多くの環境社会学者が巣立ち、日本各地や世界のいくつもの地域で活躍している。環境社会学研究は、日本国内で考えただけでも、初期の準備段階を終えて、第二段階にはいっており、さらなる分析概念、分析枠組みの提示が求められる時期にさしかかっている。

2. 2 「地域環境主義」概念の提示

このような時代の要請を受けて、環境社会学者は、さらなる新たな分析用具を用意しつつある。われわれの研究グループとしても、前回の〈水環境〉調査結果を分析する検討会の席上で議論がなされ、成果発表時にも触れ、また、概念提示こそしていないが、基本的考えかたについては、その以前にも述べてきた（飯島1993、1995、寺田1994）のだが、ここであらためて、「地域環境主義」概念を、環境社会学分野での新たな分析概念として提示することにしたい。

「地域環境主義」概念は、われわれが、1992年以来進めてきた水環境調査と廃棄物調査の過程における「地域環境」と「地球環境」の関係に関する議論を踏まえたものである。ただし、定義の細部の表現については、研究班の全員の合意を得ていないため、表現については筆者の責任においておこなう。

「地域環境主義」という概念は、「地球環境」というグローバル（global）な概念と対置されうるものとして意識されている。「地域環境主義」は、「地球環境」の対極に位置づけることのできる個人のインディヴィデュアル（individual）な環境をその中に含むリージョナル（regional）な地域社会（community）という中間的な範囲を、環

境問題について論じ、考える際の基本的な単位として規定する概念である。ここでインディヴィデュアルとしているのは、地域の構成員として最小の、しかし重要な単位である個々の消費者・生活者・住民である。「地域環境主義」概念は、これら個人をリージョン（地域）の内部に抱えながら、個人よりは、はるかに広い環境を有し、自治体という地域住民に対して本来的に責任のある専門的な行政機関を含む中範囲の単位¹⁾として、グローバルな地球環境概念と対置されるべき概念として提示するものである。しかし、地域環境主義は地球環境問題の重要性を否定するものではない。むしろ、地球レベルの環境問題を解決する上でも地域レベルの環境保全が重要であることを主張するための概念なのである。また、地域環境主義は、「問題に直接関係ある地域」に限定されることなく、国レベル、地球レベルの環境意識の基盤的概念が形成される場としての地域の重要性を指摘する。こうした点から「地域環境主義」概念は、地域社会が有する自治体や住民を初めとする中範囲レベルの社会的資源の活用をとくに重視する。こうして、「地域環境主義」は、習慣に優先されがちな日常的環境保全行動と、皮相な意識や関心となりやすい地球環境問題をつなぐ媒介概念として、環境社会学的研究の諸レベルに意義をもつことが期待される。

2. 3 なぜ、いま、「地域環境主義」概念か

われわれが、ここに定義したような「地域環境主義」概念の提示を必要であると考えた根拠は、つぎの2点に集約できる。第1点は、環境問題に関するこの10数年間における世論の傾向とかわる。第2点は、地球環境悪化の改善策を論じるに際して、中間レベルの地域を飛ばして一挙に個人の責任を求める言説が支配的であることと関連する。以下に詳しく述べよう。

まず、第1点についてであるが、政府各省庁をはじめ、財界、マスメディアなど、現在の「パワーエリート集団」の環境問題に関する発言は、この10数年、環境問題と言えば地球環境問題であるかのような傾向を示している。地球環境問題は、も

もちろん重要であるが、地球環境問題のみが取り上げられて、地域における環境問題が軽視され、時には無視されてしまう傾向には危うさを感じる。環境問題は、どのような問題でも、どこかの地域で生活している人間の営みとかかわって発生している。それも、かつてソーロが見本を示した(H. D. Thoreau 1854) 森の中での悠々自適の一人住まいなどでなく、ある程度まとまった集団的な生活(それをここでは地域社会としてとらえている)からの影響が大きい。普遍的な関係として、ある程度以上の集合性を備えた人間生活の存在によってさまざまな環境問題は発生しているのであり、それぞれの地域での環境問題の原因になるような集合的な人間活動が制限されるならば、地球環境問題の発生も抑制されるはずである。すなわち、地球環境問題は、地域で発生している環境問題が集積して現れているものであり、それぞれの地域の現場で環境問題を発生させるような行為がなされなければ、地球環境問題は生じないはずである(飯島1995)。地球環境問題の解決策のヒントは、地球環境の中範囲の構成単位である地域環境を保全・維持することの中に求められると考えられる。しかし、より具体的な施策を進めなければならない地域環境の保全や維持を回避する傾向が、地域環境の改善策の検討を飛び越して地球環境を論じる姿勢の中に見え隠れする。地域環境を重視することが第一義的に重要であるとの認識が、「地域環境主義」概念を提示する理由の第1点である。

概念提示の理由の第2は、こんにち、グローバルな地球環境問題の解決策に具体的に言及されるときには、中範囲レベルの地域社会を飛ばして、インディヴィデュアルな存在の消費者・生活者・住民の日常生活における地球環境悪化の責任や義務行為を追求する傾向が見られることへの批判としてである。

個人の生活態度や生活様式にも、環境悪化の原因が多分にあることは事実であり、個々の生活者の環境改善への意識が向上し、日常生活に、その意識が反映されて行動に移されることの重要性は言うまでもない。しかし、たとえば、地球温暖化が問題化したからといって、中間レベルの地域環

境で組織的に環境悪化に関与している各種産業や公共事業体の責任は問わずにいて、個々の生活者にのみ資源の節約を呼びかけたりする行政、企業、メディアの姿勢は、問題の半面にしか目を向けていないものと言える。

中間レベルの地域社会には、地域環境の保全・維持・改善に対して公的に責任を有する自治体をはじめとして、各種産業・企業や公的機関、さまざまな住民団体、NGO・NPOなど、さまざまな社会的資源が存在する。しかも、地域という範囲は、これらの社会的資源を有効に利用するのに適切な中規模サイズである。グローバルな地球環境の解決策を一挙にインディヴィデュアルな個人環境に求めるのではなく、中間レベルの地域社会こそが、問題の現場からの経験と視点を総合して地球環境悪化の改善方法を地域社会の中で発見、発案して各国政府を動かしていく中核をなすべきであるというのが、「地域環境主義」概念を提示する第2点めの理由である。地域環境主義を実現するに際しては、反公害・環境運動からさまざまなNGO活動に至る長期間の環境運動の経験を蓄積している個々の消費者・生活者・住民の生活現場での知恵が、有効に活用されることが重要であることは言うまでもない。

2. 4 水環境調査および廃棄物調査と地域環境主義

地域環境主義でわれわれが重視している自治体は、残念ながら、現状では、この新たな概念の中核をなすのに、そのすべてが十分な条件や能力を備えているとは言い難い。水環境調査の過程でわれわれが発見した社会的事実の一つに、自治体の対応次第でインディヴィデュアルな存在の消費者・生活者・住民が求めるしごく当然な要求が実現もし、切り捨てられもする事態があった(飯島編1997)。

自治体が、地域環境を住民の視点にもとづいて維持することに積極的な地域では、汚染源の企業が汚染の回復に全面的に協力して環境を復元するのに成功した例があったし(千葉県君津市の例)、自治体の発案に住民が協力して「雨水浸透マス」を自宅に取り付け、水資源の確保に効果を挙げた

例（東京都三鷹市）なども見られた。多摩地域の中でも地下水資源がとくに豊富な東京都分寺地域では地下水を飲料水資源としている比率が高いが、市も独特の水環境の歴史的伝統文化を育成する努力を示して地下水資源の保全につとめている。自治体のこうした姿勢を反映したとも言えるのが、住民の中からも、主婦のグループによる「みずみち調査」というユニークな水環境を考える運動が生まれていることである。

一方、自治体が住民の要求に耳を傾ける姿勢が欠いていた地域では、「臭いものに蓋」式の対応で、折角の地下水水源を復元する発想を持たず、これを切り捨てる方策が選ばれて、住民の強い批判を受け、数年後に軌道修正をした例（東京都府中市）もあった。

個別には、自治体にしても対応や姿勢がことなるが、ここに取り上げた例を含む首都圏の多くの地域の事例を総合的に検討することを通して、水環境調査からは、次のようなことが指摘できた。

- ①住民の視点を重視する自治体は、資源や環境の保全に関して、先進的な環境対策を立案し、実行する力を有する。
- ②自治体の水環境対策の成功例には、国の水行政も学ぶべきものがある。
- ③自治体の姿勢や方向によっては、インディヴィデュアルな生活環境を含む地域全体の環境の維持が実現もするし、不可能にもなる。
- ④自治体が、地域の環境維持の責任機関であることの認識と、地球全体の環境政策の基本的な部分をになっているとの認識を明確に持つことが重要である。

水環境調査に続く廃棄物調査は、現在、4年間の研究期間の2年度めであるが、このテーマをめぐっても、地球環境と個々の生活者との中間の地域社会に位置する自治体の役割や機能が重要であることは明らかになっている。廃棄物問題の実態が、水環境問題と比較した場合、かならずしも、良く知られてはいない。それだけに一層、自治体が、インディヴィデュアルな環境とグローバルな環境をどのように位置づけ、どのような思想をもって廃棄物問題に対応していくのか、その責任はま

すますます重くなっている。その詳細は、ここに収録した6本の論文集に記されている。

2. 5 関連する概念

「地域環境主義」概念は、1970年代に話題となった「地域主義」（1977玉野井、1978玉野井ほか）と視点を共有する部分はあるが、「地域主義」との関連性については別の機会に述べることにし、ここでは、われわれの「地域環境主義」概念は、「地域主義」議論を直接的に踏まえて提示するものではないことのみを指摘しておきたい。むしろ、ここで述べなければならないのは、環境社会学分野ですでに提示されてきた「生活環境主義」概念との関係である。「生活環境主義」概念は鳥越・嘉田らによって琵琶湖調査のアウトプットとして提示され、展開された（鳥越・嘉田1984）環境社会学領域の概念の一つであり、当該地域で生活する居住者の視点を重視し、その視点から環境問題を考える立場を表明する概念である。

われわれも、居住者や生活者の視点を重視することでは、鳥越らと立場をとにもするものである。筆者自身の立場は、生活者の中でも被害者の立場を重視してきており、地域で生活する消費者、住民、被害者などの視点や権利などは、環境問題を考えるうえで重要かつ基本的な要因とみなされるべきだと主張してきている。われわれは、水環境調査や廃棄物調査の経験を踏まえて地域環境主義を提示するが、それは、生活環境主義とは、居住者・生活者の視点を重視する点において共通性を持つ一方で、定義で述べたように、「地球環境」概念と対置するための、より有用な分析概念として示すものである。生活環境主義概念は、提唱者の一人の鳥越自身が述べているように「小さなコミュニティが存在したり、存在する可能性をもっている地帯においての方がこの理論（生活環境主義・筆者注）は切れ味がよい」（鳥越1997）のであって、大きなコミュニティのリージョナルな範囲には、「地域環境主義」概念の方が、より適切なであるとわれわれは考えるものである。

3. 自治体の産業廃棄物対策と一般廃棄物対策

では、つぎに、昨年度、自治体を対象に実施した廃棄物対策調査を中心とした廃棄物問題と環境問題に議論の焦点を移すことにしたい。

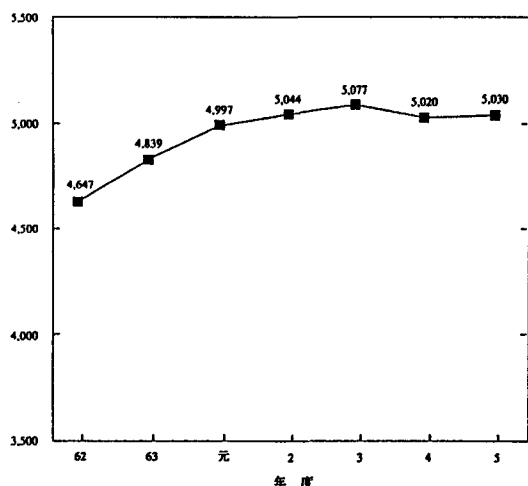
3. 1 廃棄物とは

「廃棄物」という用語は、一般には、まだ、あまりなじみのない言葉であろう。「ゴミ」ならばわかりやすいが、しかし、「廃棄物」は、「ゴミ」だけではない。公的な定義は法律に依ることにした。

廃棄物処理法によると「ごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体その他の汚物又は不要物であって、固形状又は液状のもの（放射性物質及びこれによって汚染された物を除く）」（環境庁編1997-a）と定義されている。

運用にあたっては、この廃棄物を一般廃棄物と産業廃棄物に分類しているが、法的には、一般廃棄物は、「産業廃棄物以外の廃棄物」とだけ定義されており、産業廃棄物はつぎのように詳しい定義がなされている。

産業廃棄物の定義：「1. 事業活動に伴って生



出所：『環境白書 平成9年版 各論』

図 I-1 一般廃棄物の排出量の推移(万t/年)

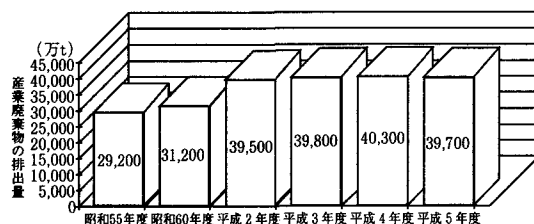
じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類その他政令で定める廃棄物。2. 輸入された廃棄物（前号に掲げる廃棄物、船舶及び航空機の航行に伴い生ずる廃棄物（政令で定めるものに限る。第15条の4の2第1項において「航行廃棄物」という）並びに本邦に入国する者が携帯する廃棄物（政令で定めるものに限る。第15条の4の2第1項において「携帯廃棄物」という）を除く）」（環境庁編1997-a）。

さらに、一般廃棄物と産業廃棄物には、特別管理型に分類される廃棄物があり、それぞれ次のように法的に規定されている。特別管理一般廃棄物は、一般廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境にかかわる被害を生ずるおそれがある性状を有するもので政令で定めるもの、特別管理産業廃棄物は、産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境にかかわる被害を生ずるおそれがある性状を有するもので政令で定めるものと記されている。

廃棄物の定義には、法的にさえも困難が伴い、現行の品目による分類には、行政現場でも批判があることをつけ加えておく。

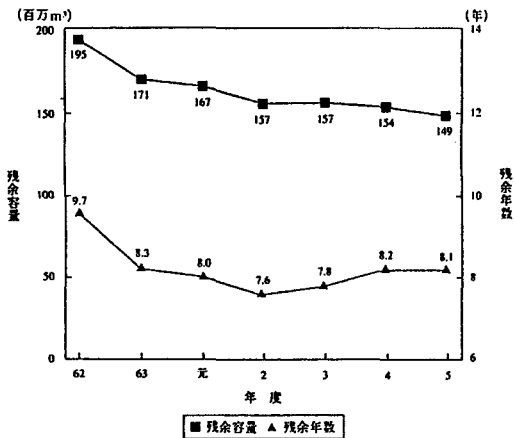
3. 2 日本全体の廃棄物の現況

国全体の廃棄物の現況は、『環境白書平成9年度版』において次のように警告されている。「廃棄物の量の増大、廃棄物の質の多様化、最終処分場の残余容量の逼迫等が生じている。これらに伴い資源採取から廃棄に至る各段階での環境への負荷が高まっていることを踏まえ、社会を持続可能なものにするため、経済社会システムにおける物



出所：『環境白書 平成9年版 各論』

図 I-2 産業廃棄物の総排出量の推移

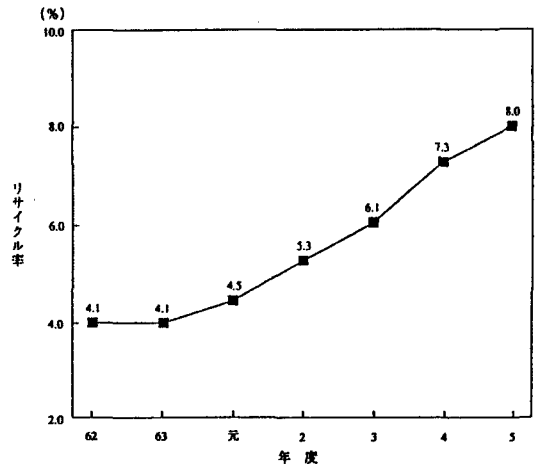


出所：『環境白書 平成9年版 各論』

図 I-3 一般廃棄物の最終処分場の残余容量と残余年数の推移

質循環を促進し、環境への負荷を提言する必要がある」（環境庁編1997-b）。また、この事態への対応としては、環境基本計画で定められた廃棄物の発生抑制、使用済み用品の再使用、リサイクル、廃棄物の適正な処理などの方針に沿って、廃棄物リサイクル対策を進めているとされている。ここに述べられた深刻な事態の数値的根拠は、前掲環境白書から引用した図 I-1 「一般廃棄物の排出量の推移」、図 I-2 「産業廃棄物の総排出量の推移」、図 I-3 「一般廃棄物の最終処分場の残余容量と残余年数の推移」、図 I-4 「一般廃棄物のリサイクル率の推移」、表 I-1 「産業廃棄物の最終処分場の残余容量と残余年数」に見る通りである。

ここまでは、廃棄物の量に伴う事態であったが、環境庁は廃棄物の質的問題面、つまり、廃棄物による環境破壊や環境汚染の問題については、『環境白書』においても、量の問題について示したような数値的根拠は示していない。1973年に制定された「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」および1986年に同法が改正されたのを受けた対策その他、最終処分場跡地に関する若干の行政上の動きなどへの言及がなされているに過ぎない。この2点への言及は、しかし、あまりにも単発的な対応である。化学物質規制も、最終処分場跡地対策も、国際世論と国民世論とに押された結果としての動きであって、世論対策としてなされた結果の個別的、対症療法的対応だからであろう。



出所：『環境白書 平成9年版 各論』

図 I-4 一般廃棄物のリサイクル率の推移

表 I-1 産業廃棄物の最終処分場の残余容量と残余年数（平成6年4月現在）

区分	要埋立処分量(万t)	残余容量(万m³)	残余年数(年)
首都圏	2,360 (2,572)	1,772 (1,471)	0.8 (0.6)
近畿圏	1,260 (1,424)	4,323 (4,801)	3.4 (3.4)
全国	8,400 (8,900)	19,487 (20,065)	2.3 (2.3)

※①首都圏とは、茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県をいう。

近畿圏とは、三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県をいう。

②首都圏、近畿圏の産業廃棄物の要埋立処分量は、8,400万t×28.1%（首都圏）、15.0%（近畿圏）（平成5年度排出量の比率）とした。

③残余年数＝残余容量／要埋立処分量としている。（tとm³の換算比を1とする）

④()内は、前年度の調査結果である。

出所：『環境白書 平成9年版 各論』

化学物質の審査に関する法は、国際世論による特定化学物質を一定量以上扱う化学工場に対する国際査察の脅威が生じたことによって取られた対応と推察できるし、最終処分場跡地に関しては、東京都西多摩郡日の出町の一般廃棄物最終処分場における有害な汚水漏れ事件をめぐって、主婦たちを主力とする抗議運動が激しく根強く展開され、最終処分場の環境と生活への危険な影響を知った国民世論の高まりがあったことへの対応であろうと推測できる。国内では、多数の廃棄物処理場あるいはひんぴんとなされる廃棄物の不法投棄による環境汚染の危険性は各地で指摘されているが、国の担当官庁においては、内外の脅威を受けて、ようやく廃棄物の質的問題点を認識しはじめたところであり、対策の遅れが目立つ。

3. 3 廃棄物問題とは

廃棄物は、このように、量的にも質的にも、今後、きわめて大きな環境問題となる危険な存在で

ある。廃棄物は、法律で定義された限りでも、「たかがゴミ」などとは決して言えない、環境に対しても人間に対しても有害で危険な成分や物質を多分に含んだものであり、徹底して念入りに処理や処分がなされる必要があるものである。適切で入念な処理や処分がなされていれば、廃棄物の担当官庁の厚生省や環境面で責任のある環境庁など国の機関をはじめ、都道府県、とりわけ消費者に最も近い自治体の市町村が苦心している量の問題は残るにしても、その有害性や危険成分に関する面では、さしあたり、社会的な問題は生じないとみなされている。ただ、ここで、〈適切で入念な処理〉と表現した処理や処分は、現在、多くの市町村でされている程度の処理や処分方法よりも、はるかに厳密な方法を意味しているのであり、その観点からするならば、現状の廃棄物処理、とりわけ、産業廃棄物処理は、大部分が失格である。

廃棄物問題は、第4論文で寺田が詳述しているように、産業廃棄物の不法投棄が先行して問題化した米国において対策もすぐれて先行しているし、循環型社会をめざすとされているドイツにおいても顕著に対策が進んでいる。それに比較して日本では、先に述べた国の対応や、第2論文以下の市町村の廃棄物対応に関する調査結果分析が示すように、行政の認識・対応に立ち後れが目立つ。

それでも、自治体の中には、国の対応よりはるかに先進的な対応を示す例はある。たとえば、1983年にごみ焼却場から排出が確認されて大きな

社会問題となったダイオキシンの排出を規制する対策指針を、不十分なものではあっても、国の担当省の厚生省が出したのは、7年後の1990年、本格的な動きを示したのは、問題化から14年もの年月が過ぎた1997年5月下旬である。この時に出されたのは、それまでの廃棄物自区内処理の原則から、中小炉を廃止して一定以上の処理能力の大型炉に処理を集中させる方針への転換策であった。厚生省のこの案に対しては、いくつもの自治体が、地域の実情を勘案しない机上の案として、早速反対の声をあげたと報じられている(朝日新聞1997-a)。われわれが、「地域環境主義」概念の提示にあたって、リージョナルな範囲の中核に位置づけた自治体では、独自の条例による規制が、すでに一部でなされており、国のダイオキシン規制よりも先行している(朝日新聞1997-b)。

しかし、厳しく検討するならば、われわれの調査結果からもわかることだが、「中範囲」レベルの環境(リージョナルな範囲の環境)の重要な行政機関である自治体の廃棄物担当者の認識は、まだ、全体として貧困である。問題が存在しないかと言えば、日本においても、1970年代から工場が排出した有機溶剤(これは、れっきとした産業廃棄物である)による地下水汚染は問題化していたし、われわれ自身も同じ問題に水環境調査で幾度も遭遇している(飯島編1997)。本誌に収録した鶴飼照喜による第5論文「長野県の廃棄物問題と自治体行政」が詳述していることだが、県の環境行政の認識が「県の軽重を問われる」ほどに後ろ

表I-2 都県別全市町村への調査票配布・回収状況

	青 森	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉	東 京	神 奈 川	新 潟	山 梨	長 野	福 岡	佐 賀
配布数	67	90	85	49	70	92	80	40	37	112	64	120	97	49
回収数	47	57	44	25	40	47	52	25	22	65	41	61	41	20
回収率	70.1	63.3	51.8	51.0	57.1	51.1	65.0	62.5	59.5	58.1	60.3	50.8	42.3	40.1

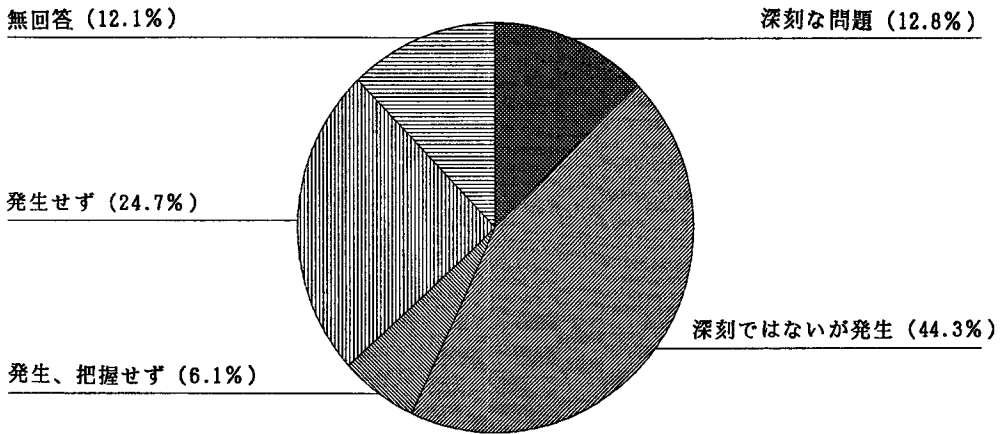


図 I-5 不法投棄・不適正処理の状況

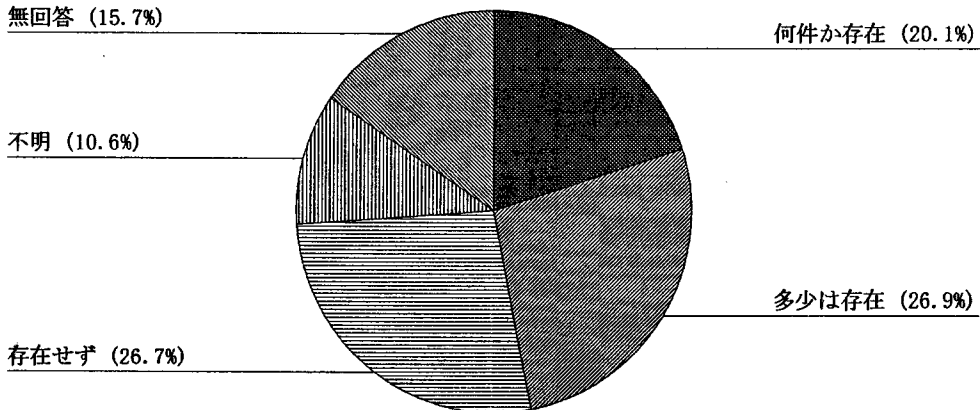


図 I-6 廃棄物に関する住民の反対・苦情

向きのものであり、もっぱら被害を受けるインディヴィデュアルな単位の住民個人は、国と自治体による住民不在の廃棄物・環境行政のもとで苦しみ続けている。1990年代に至っても行政の廃棄物認識も対策もたいして進んでいないという情けないレベルにわが国の廃棄物行政は停滞している。地域住民は、1950年代から1960年代に発生したような、環境汚染が原因で健康被害が多発する危険に、再度、こんどは廃棄物による環境汚染によって直面させられている。

3. 4 廃棄物問題と市町村—調査結果から

昨年度に、自治体を対象に、いくつかの地域での聞き取り調査を実施し、また、首都圏・関東地

域を中心とした全市町村に対する統計的調査をおこなったことで把握できた問題点を以下に概説する。まず、調査票の配布と回収状況について表示しておきたい(表 I-2)。平均して55.8%の回収率は、郵送法調査としては高いものであるが、中間で、回答の返送を依頼する作業もした上でのこの回収率は、対象としたのが自治体であり、テーマが自治体にとって重要なはずのものであることからすれば、満足とは言えないものである。この回収率の低さは、産業廃棄物が市町村の業務として位置づけられておらず、担当部課さえ独立部課でない場合があるような実態を反映しているのかもしれない。

さて、調査結果から指摘できることの詳細は第

表 I-3 自市町村内の事業所排出の産業廃棄物の主たる処理場

N = 587 () 内は%

主に自社処理	59 (10.1)
主に自市町村内	46 (7.8)
主に都県内の他市町村	116 (19.8)
主に都県外	13 (2.2)
産業廃棄物の排出なし	13 (2.2)
わからない	272 (46.3)
無回答	64 (10.9)

表 I-4 市町村内で中間処理された産業廃棄物の最終処分場

N = 587 () 内は%

主に自市町村内	37 (6.3)
主に都県内の他市町村	81 (13.6)
主に都県外	25 (4.3)
中間処理施設が無い	126 (21.5)
わからない	237 (40.4)
無回答	80 (13.6)

2 論文以下を参照いただくとして、ここでは、全般的な特徴を3点指摘しておこう。

第1点は、廃棄物問題が、全国的に拡大し、しかも、潜在的に拡大している傾向である。この傾向は、添付した集計一覧表の、主要には、問6、8、14、15、16、17、24、30、31などへの回答が示していることだが、産業廃棄物に関する問題を抱えていると述べる市町村数の多さや、その一方で、自市町村内で排出されている産業廃棄物の行方について捕捉していない市町村が多い実態が示されている。図 I-5 は、不法投棄や不適正処理が問題化している市町村が過半数であること（問14）、図 I-6 は、産業廃棄物・一般廃棄物を合わせた廃棄物処理・処分施設への住民の苦情や反対があった市町村も半数近いこと（問16）を示している。一方、表 I-3（問2）、表 I-4（問3）は、自市町村内で排出された産業廃棄物の行方をつかんでいない自治体が半数近くあることを示している。

全般的な特徴の第2点は、廃棄物をめぐって地域格差が存在すること、地域格差を意識している市町村で、他県からの廃棄物搬入に拒否的態度を示す比率が高い事実である。主要には、問2、3、10、17、23、29、30への回答が示している。例示すれば、表 I-5 は、第1点で述べた自市町村内

の最終処分場のありかに関する各市町村の把握状況を県別に見てみたものである。同表は、廃棄物の行方を不明と回答した率は、大都市群で一様に高く、青森、福島、佐賀などでは相対的に低い傾向を示している。同表は、また、都県外での処理の率も、大都市群に高い傾向を示している。これらの結果は、市町村が認識を欠いている傾向や、問題発生に対する市町村の対応が不徹底なものであることなどを示している。

また、問17では、越境して発生する廃棄物問題の存在が、問23では、廃棄物処理場の建設に反対する態度の市町村が3割近くあることと、自区内の廃棄物以外の受け入れを拒否する態度の市町村が1割近いことを示しており、市町村レベルでの廃棄物への決め手となる対策が得られないままに、模索を続けている様子がうかがわれる。

第3点は、産業廃棄物をめぐる東京の認識の特殊性である。この点の詳細については、第2論文（藤川賢）を参照いただきたいのだが、項目だけを示しておく、つぎのようなものになる。

- ①産業廃棄物施設が極端に少ないこと
- ②問題発生時期が、他県に比較して10数年早いこと
- ③産業廃棄物問題に対する認識が楽観的に過ぎる傾向があること
- ④産業廃棄物問題が、他県の負担になっていることへの認識が比較的希薄であること
- ⑤一般廃棄物問題に関しては、認識面でも対策面でも他県と比べると先進的な施策が多いが、産業廃棄物に関しては、①③④で述べたような遅れが目立つこと。

以上、調査結果の全般的な特徴的結果について紹介したが、ここで、第2論文以下の各論文のポイントを紹介しておきたい。

第1論文の本稿は、実施した調査および本報告集の概要と特徴、さらに分析枠組みや分析概念について述べている総論的な章である。主要な分析枠組みの基軸には、大都市（首都圏）－地方関係の分析があること、また、主要な分析概念としては「地域環境主義」概念をベースとしていること

表 I-5 廃棄物の処理場(都県別)

(単位：上段=市町村数、下段=%)

	自社処理	市町村内	県内	都県外	排出なし	不明	その他	無回答	合計
青森	5 10.6	3 6.4	22 46.8			14 29.8		3 6.4	47 8.0
福島	4 7.0	4 7.0	18 31.6		1 1.8	24 42.1		6 10.5	57 9.7
茨城	3 6.8	3 6.8	7 15.9	3 6.8	1 2.3	22 50.0	1 2.3	4 9.1	44 7.5
栃木	1 4.0	1 4.0	2 8.0			14 56.0	1 4.0	6 24.0	25 4.3
群馬	2 5.0	3 7.5	9 22.5	1 2.5		23 57.5		2 5.0	40 6.8
埼玉	3 6.4		1 2.1	1 2.1	1 2.1	32 68.1		9 19.1	47 8.0
千葉	3 5.8	2 3.8	12 23.1	1 1.9	1 1.9	26 50.0		7 13.5	52 8.9
東京	2 8.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	14 56.0		3 12.0	25 4.3
神奈川	3 13.6	3 13.6	3 13.6			9 40.9		4 18.2	22 3.7
新潟	11 16.9	10 15.4	15 23.1		1 1.5	21 32.3	1 1.5	6 9.2	65 11.1
山梨	8 19.5	3 7.3	5 12.2	4 9.8	2 4.9	16 39.0		3 7.3	41 7.0
長野	9 14.8	5 8.2	12 19.7	1 1.6	3 4.9	24 39.3	1 1.6	6 9.8	61 10.4
福岡	4 9.8	2 4.9	6 14.6		1 2.4	25 61.0		3 7.3	41 7.0
佐賀	1 5.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	8 40.0		2 10.0	20 3.4
全体	59 10.1	46 7.8	116 19.8	13 2.2	13 2.2	272 46.3	4 0.7	64 10.9	587 100.0

を述べている。本稿では、昨年度実施した廃棄物の処理・処分に関する自治体調査の結果の概要についても紹介している。

第2論文「産業廃棄物の広域移動と首都圏—地方関係」（藤川賢）は、第1論文で述べた本調査の分析課題の一つである首都圏—地方関係について正面から解明しようとした章である。産業廃棄物の広域移動が、じつは、首都圏を中心とした都市群からの一方的な広域移動であることを、調査結果を駆使して明示している。

第3論文「産業廃棄物の事業者責任に対する自治体の意識」（堀畑まなみ）は、産業廃棄物の発生事業に対する市町村の認識に焦点を当てて分析した章である。自治体が産業廃棄物の処理・処分責任を、どこに、どの程度求めるべきだと考えているのかは、産業廃棄物問題の解決方法を考察する上で不可欠の要素である。自治体の認識の深淺度は、それぞれの自治体内の産業廃棄物問題の実態を正確に把握しているか否かという点と相関関係をもつことを示した章である。

第4論文「廃棄物と環境問題の関係に関する自治体の問題認識」（寺田良一）は、廃棄物問題とそこから生じる環境問題に対する自治体の認識に関する分析の章である。全般的には、廃棄物問題やそこから生じる環境問題に対する市町村の理解や姿勢は、問題を解決することに結びつくほどに強力なものであることは少ないが、住民からの苦情のある自治体や産業廃棄物に起因する環境問題が発生している自治体では、問題認識が明確になりうることを指摘している。

第5論文「産業廃棄物施設集中地域の事例分析—長野県の廃棄物問題と自治体行政」（鶴飼照喜）は、長野県の住民である著者が、首都圏の近県の一つであり、全国的にも産業廃棄物処分場の多い県として知られている長野県を事例的に取り上げた章である。危険で迷惑な施設とみなされている産業廃棄物施設を全国でも有数に引き受けている県の実情はどのようなものであるのかを、詳細に紹介した章である。

第6論文「自治体における一般廃棄物行政の現状と問題点」（柏谷至）は、第2論文から第5論

文までが産業廃棄物に関するものであるのに対し、家庭からのゴミをおもに含む一般廃棄物に関する自治体の対応を分析したものである。産業廃棄物の問題の深刻さの蔭で、ややもすれば見逃されがちな一般廃棄物問題に関し、歴史的な概説をはじめ、現時点での問題点などについても補いつつ、調査結果の分析もおこなっている。廃棄物問題は、産業廃棄物と一般廃棄物をあわせて考察してゆく必要があることを、あらためて考えさせる記述がなされている。

以上の論文は、各論文とも、第1論文で提示した「地域環境主義」概念の枠組みを意識して執筆されている。

4. むすび—住民運動・市民運動・世論

国をはじめとする廃棄物行政の立ち後れの要因としては、米国やドイツ、スウェーデンなどの先行国にくらべて、地域社会の基本的で最小の単位である住民の側の行動が、近年まで、他のイシュー、たとえば、公害問題や原子力問題などのように全国的な高まりを見せなかったということも関与していると考えられる。それは、米国においては、廃棄物に関する市民運動、環境運動の高揚とスーパーファンド法の制定を含む徹底した廃棄物行政の遂行との間に密接な関係があること、また、日本においては反公害運動や反原子力発電所・反核燃料施設運動の高揚と環境行政やエネルギー行政の改善との間に関連性が存在したことなどから指摘できるところである（長谷川ほか1995、Edelstein, M. R. 1988, Szasz, A. 1994）。

日本においても、しかし、1980年代の終わり頃から、1960年代以降では、はじめて、リージョナルな地域社会の範域を基盤として、廃棄物問題に対抗する住民運動や市民運動が展開されはじめている。当初は散発的で一時的だったそれらの抗議運動も、廃棄物によって被害を受ける地域が、廃棄物の量の急増と比例して増大するにつれて、リージョナルな、あるいはナショナルなネットワークを形成するまでになる。マス・メディアも、これらの運動や、運動がターゲットとしている廃棄物

問題を大きくとりあげるようになり、廃棄物に抗議する住民運動は、先にも例示したような形で、国や自治体の廃棄物行政や環境行政に影響力を持つまでに力をつけてきている。

住民の声に、より敏感なのは自治体であり、国の廃棄物の環境問題対策が遅れている中で、それぞれの地域の特性に適応した対応を示す自治体も出現している。それは、たとえば、ダイオキシンの規制条例を国の法的規制に先立って制定する対策であったり、町長が暴漢に襲撃された事件で全国的に名前を知られた岐阜県御嵩町のように、廃棄物処分場計画の賛否を住民投票で決定する画期的な対応をした例などであり、「地域環境主義」の中核としての役割をしっかりと果たしている。こうした先進的な対応を示す自治体は、住民の要求を実現することに積極的であるからこそ他に先んじた対策を取ることが可能だったのであり、そこには、「地域環境主義」の最小構成単位の個人と中核的機関の自治体とが相互に理解し、協力しあうことの現実的な成果を見ることができる。

廃棄物問題には、われわれの市町村調査結果が示しているように、解決が待たれている難題や課題がじつに多い。中でも、大都市が中小都市や過疎地に廃棄物の負担を集中させ、しかも、そのことに対する担当者の認識が希薄である事態などは、現在、世界的な論議となっている「環境差別」にも共通する格差的関係が、廃棄物処分場など迷惑施設の弱小地域への集中現象の背後にあることを示すものである。東京をはじめとする大都市が、中小都市や過疎地帯から環境格差的行為のかどで厳しく追及を受ける日が来ないとも限らない。現に、1997年4月に島根県松江市で開催された「廃棄物処分場問題山陰地区交流集会シンポジウム」では、廃棄物処分場問題全国ネットワークによって、「大量のごみを山間の地域に押し付ける大都市のエゴ」が批判的に指摘されている（産経新聞1997）。大都市の自治体、公共機関、企業、住民など全構成員は、廃棄物問題に対する従来のみずからの意識と行動に照らして、そこに大都市としての傲岸さ、不遜さがなかったかどうか、他の地域に負担をかけない廃棄物処分方法は何かなどを、

あらためて緊急に検討する時期に来ている。この視点からすれば、厚生省が廃棄物の自区内処理方式の原則を1997年になって転換したことは、「環境格差」をより拡大する方向だとの懸念が残る問題であることを指摘しておきたい。

注

- 1) 中範囲理論を環境問題の研究に有用であることを明示したのは、筆者が知るかぎりは、船橋・長谷川らによる新幹線の環境問題研究においてである。「本書は、個別的な事例研究をとおして、R. K. マートンの言う意味での『中範囲』レベルでの概念用具の整備と社会学的意味の発見を進めようとするものである」船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田（1985）『新幹線公害－高速文明の社会問題』有斐閣、V頁、「事例研究に即しながらも、個別事例の説明にとどまらない一定の広がりをもった視点から考察を展開し、『中範囲理論』のレベルでの社会学的な意味の発見に努めた」船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・梶田孝道（1988）『高速文明の地域問題－東北新幹線の建設・紛争と社会的影響』有斐閣、V頁。その後、筆者も地球環境問題の環境社会学的研究に際しての中範囲理論の視点の重要性を論じ（1995、『環境社会学のすすめ』丸善ライブラリー、211—213頁）、鳥越は、筆者のこの議論を近著（鳥越皓之1997『環境社会学の理論と実践』有斐閣、183頁）で引用して、同様に、中範囲理論の環境社会学への適用について賛意を表している。

参考文献

- 朝日新聞 1997年6月24日付け、1997a.
 朝日新聞 1997年5月22日付け、1997b.
 飯島伸子「わが国における健康破壊の実態」、『社会学評論』26巻3号、1974.
 飯島伸子『環境問題と被害者運動』1984および『改訂版 環境問題と被害者運動』序文、学文社、1993.
 飯島伸子「総論：多摩地区の水環境と都民の環境意識－都民の水環境意識調査報告その1－」、『総合都市研究』54、1994.
 飯島伸子『環境社会学のすすめ』丸善ライブラリー、1995.
 飯島伸子編『大都市における水環境－社会学的視点から－』東京都立大学都市研究所、1997.
 Edelstein, M. R., *Contaminated Communities*—

- The Social and Psychological Impacts of Residential Toxic Exposure*, Westview Press, Boulder & London, 1988.
- 梶田孝道「紛争の社会学—『受益圏』と『受苦圏』」, 『経済評論』5月号, 1979.
- 梶田孝道(再録)『テクノクラシーと社会運動—対抗的相補性の社会学』東京大学出版会, 1986.
- 環境庁環境法令研究会編集「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」, 『環境六法 平成9年版』収録, 1997 a.
- 環境庁編『環境白書 各論 平成9年版』p.126, 1997 b.
- Szasz, A., *EcoPopulism: Toxic Waste and the Movement for Environmental Justice*, University of Minnesota Press, Minneapolis, 1995.
- 産経新聞 1997年4月20日付け, 1997.
- 島崎稔・金子載・高橋洸・浜島朗「安中地区調査」, 日本人文科学会・福武直編『近代鉱工業と地域社会の展開』東京大学出版会, 1955.
- H.D.Thoreau, "Walden, or Life in the Woods" (和訳ソーロー『森の生活 ウォールデン』岩波書店, 1979) 1854.
- R. E. Dunlap and W. R. Catton, Jr., "Environmental Sociology", *Annual Review of Sociology*, No.5, pp.243-273, 1979.
- 玉野井芳郎『地域分権の思想』東洋経済新報社, 1977.
- 玉野井芳郎・清成忠男・中村尚司編『地域主義』学陽書房, 1978.
- 寺田良一「現代産業社会批判と環境社会学—エコロジー・経済学、ライブラリー・ポリティクスとの対比において」, 『社会学論考』5月号, p.41-65, 1986.
- 寺田良一「水道水・地下水汚染問題認知と環境問題認識の諸レベル—都民の水環境意識調査報告その3—」, 『総合都市研究』54, 1994.
- 鳥越皓之・嘉田由紀子編『水と人の環境史』お茶の水書房, 1984.
- 鳥越皓之『環境社会学の理論と実践』有斐閣, 1997.
- 長谷川公一(研究代表)『むつ小川原開発と核燃料サイクル施設問題』1992・93・94年度科学研究費補助金(総合研究A)研究成果報告書, 1995.
- 福武直編『地域開発の構想と現実Ⅰ—Ⅲ』東京大学出版会, 1963-1965.
- 船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田晴美『新幹線公害—高速文明の社会問題』有斐閣, 1985.
- 船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・梶田孝道『高速文明の地域問題—東北新幹線の建設・紛争と社会的影響』有斐閣, 1988.

Key Words (キー・ワード)

The Waste Policy of Local Governments (自治体の廃棄物対策), Sociological Approaches on Environmental Problems (社会学的切り口), Concept of Community Oriented Environmentalism (地域環境主義概念), Environmental Discrimination (環境差別)

I Sociological Study on the Waste Treatment of Local Governments in Japan and Presentation of the Concept 'Community Oriented Environmentalism':
Research Report on Municipal Policies for Waste Management (1)

Nobuko Iijima *

*Faculty of Social Sciences and Humanities, Tokyo Metropolitan University
Comprehensive Urban Studies, No.64, 1997, pp.171-187

This paper provides an overview of our research project conducted in 1996 on waste treatment by local governments in Japan. It offers general remarks on the six papers to follow that analyze the results in more detail. This paper also presents the new analytical concept of "Community Oriented Environmentalism".

Our research focused on local governments because we believe that they should comprise the core in our new concept of "Community Oriented Environmentalism" which works between the global environment and individual environment.

We chose to examine waste problems for the following reasons: First, they are closely tied to the pollution of water as indicated by our preceding research on the water environment in the Tokyo area. Secondly, waste problems have become one of the most serious environmental problems in Japan in recent years.

The policy on waste treatment in Japan has been said to be delayed from its inception and our research in 1996 confirmed that point. The central government, especially, contributed to the delay in policy making. In contrast, some local governments have shown marvelous and unique policies. Our presentation of the new concept of "Community Oriented Environmentalism" is heavily motivated by the behavior and characteristics of local governments. Compared to the central government, they are able to be more alert in pursuing their policies, are smaller in size, and are much closer to the residents in the community, all of which are beneficial factors in dealing with environmental problems.

Another important finding of our research is the existence of environmental discrimination. An enormous amount of waste has been brought into smaller cities or depopulated districts that are economically deprived and socially weaker than major or bigger cities. Officials of major local governments often displayed a lack of realization of this fact. The most significant factor that changed the reluctant attitudes of local governments toward the waste problem has been the movements by the residents. They strongly opposed bringing toxic waste into their region from larger cities, and opposed the emission of hazardous material, typically dioxin, from incinerators.

Based on these research findings, I conclude that a close cooperation between residential inhabitants and local governments is the basic necessity in solving waste problems as well as other environmental problems.